

# 地域別将来人口の見通し

## —その2 過疎地域の将来人口と近年の人口移動<sup>1</sup>—

山内 昌和

### はじめに

地方創生に関連した取り組みが、日本政府と地方自治体によって2014年から始まっている。その成果の有無について論じるのは時期尚早であるが、地方創生施策の中で改善目標の1つとなった東京大都市圏の転入超過数は依然高い水準にある。他方、中国地方の過疎地域などで若年人口が増加する例が見られるなど（例えば作野 2016）、「田園回帰」と呼ばれる非都市的地域への人口移動にも社会的な関心が高まっている（例えば小島 2018）。こうした一見相反するかのような人口移動の状況は、今後の日本の人口分布にどのような影響を及ぼすのであろうか。

本稿は過疎地域に注目し、将来推計人口の結果と近年の人口移動の特徴を概観することで、上述の課題に答えようとするものである。以下では、最初に国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表した最新の「日本の地域別将来人口推計（平成30（2018）年推計）」（以下、2018年推計）と、その5年前に公表した「日本の地域別将来人口推計（平成25（2013）年3月推計）」（以下、2013年推計）を用いて2040年時点の将来人口を比較し、最新の2018年推計における過疎地域の将来人口の特徴を整理する。次に、過疎地域のコーホート残留率と都市部から過疎地域への年齢別転出

率という2つの指標（詳細は後述）を用いて、2010～2015年の過疎地域における人口移動の特徴を確認する。最後に、これらの結果をまとめる。

なお本稿では、過疎地域のことを、特に断りのない限り2017年4月1日時点で市町村の全域が過疎地域自立促進特別措置法の指定対象（同法第2条第1項および第33条第1項の規定）となっている市町村とする。ただし、2013年推計と2018年推計で市町村別の将来人口が推計されなかった福島県の市町村は過疎地域に含めていない。

### 2018年推計における過疎地域の将来人口の特徴

2018年推計の結果を2013年推計の結果と比較し、整理したものが表1である。2018年推計による2040年の全国人口は110,918,555人（2010年人口を100とした時の指数は86.6）と、2013年推計より3.3%多い値となっている。これは、主として2018年推計では2010年以降の出生率の改善傾向を反映させた

表1 2018年推計における2040年の人口および2013年推計との差

地域 <sup>1)</sup>	2010年の人口 <sup>2)</sup>	2040年の人口 <sup>3)</sup>	2040年の人口指数 <sup>4)</sup>	2013年推計と2018年推計の差 <sup>5)</sup> (%)
全国	128,057,352	110,918,555	86.6	3.3
三大都市圏	65,454,978	60,583,333	92.6	4.6
非三大都市圏	62,602,374	50,335,222	80.4	1.7
過疎地域	10,335,081	5,864,475	56.7	-7.7

注1：地域の定義は本文を参照のこと。

2：国勢調査の人口である。

3：2018年推計の人口である。

4：2010年の人口を100とした時の2040年の人口のこと。

5：2018年推計の2040年の人口から2013年推計の2040年の人口を引き、その値を2013年推計の2040年の人口で割り、100倍したものである。

ためである。2010年以降、多くの地域で出生率が上昇傾向にあったことを考えると、2018年推計における地域別の将来人口も2013年推計を上回ると期待される。

ところが実際は、必ずしも期待通りとはならず、地域によって明確な差異がみられた。表1に示した地域別の結果をみると、三大都市圏では2018年推計の将来人口が2013年推計を4.6%上回ったのに対し、非三大都市圏ではその値は1.7%であった<sup>2</sup>。さらに本稿が注目する過疎地域の値を見ると、2013年推計の値を7.7%下回るものであった。

他の地域に比べて高い水準にあった過疎地域の出生率は、近年持ち直してきていた。にもかかわらず過疎地域で2018年推計の結果が2013年推計の結果を下回っているということは、近年の過疎地域でみられる転出超過（転出数が転入数より多い状態）の拡大傾向が反映されていることを示している。

### 近年の過疎地域における人口移動の特徴

近年の過疎地域の人口移動について理解するため、ここでは2つの指標を紹介する。

第1の指標がコーホート残留率と呼ばれる指標である。この指標は出生コーホートの人口規模が加齢に伴ってどのような推移を辿るかに着目したもので、出生コーホート間の比較を行うことで転出超過（または転入超過）の水準がどのように変化したのかを明らかにできる。

具体的なコーホート残留率の定義は、今回、国勢調査にお

ける同一出生コーホートの10-14歳時点の人口規模を分母、30-34歳時点の人口規模を分子とし、100倍したものとした。その理由は、10-14歳時点は進学・就職等に伴う人口移動が本格化する前の年齢、30-34歳時点はそれがある程度おさまった後の年齢とみなせるため、進学・就職等に伴う人口移動の影響を評価できるからである。また、コーホート残留率の解釈については、その値が低いほど、特に100を下回る場合には進学・就職等による転出超過が大きいということになる。

表2によれば、過疎地域では2015年に30-34歳となる1980年代前半出生コーホートのコーホート残留率が53.9、2010年に30-34歳となる1970年代後半出生コーホートでは56.1、2005年に30-34歳となる1970年代前半出生コーホートでは56.7、2000年に30-34歳となる1960年代後半出生コーホートでは54.6、1995年に30-34歳となる1960年代前半出生コーホートでは52.1であった。つまり過疎地域では、30-34歳時点では10-14歳時点の半分より若干多い程度の人口規模になってしまっているのである。しかもその水準は、1970年代前半出生コーホートがピークであり、それより新しい出生コーホートでは次第に低下していた。

参考までに、表2に非三大都市圏のコーホート残留率を示した。非三大都市圏では過疎地域に比

表2 出生コーホート別にみた10-14歳時点・30-34歳時点の人口およびコーホート残留率

地域 <sup>1)</sup>	出生コーホート	30-34歳に到達する年次	10-14歳時点の人口 <sup>2)</sup>	30-34歳時点の人口 <sup>2)</sup>	コーホート残留率
過疎地域	1980年代前半	2015年	767,400	413,313	53.9
	1970年代後半	2010年	886,058	497,288	56.1
	1970年代前半	2005年	1,017,895	576,727	56.7
	1960年代後半	2000年	1,020,510	556,976	54.6
	1960年代前半	1995年	1,185,003	617,839	52.1
非三大都市圏	1980年代前半	2015年	4,058,679	3,326,977	82.4
	1970年代後半	2010年	4,554,718	3,830,328	84.3
	1970年代前半	2005年	5,114,415	4,395,179	86.1
	1960年代後半	2000年	4,590,003	3,919,167	85.5
	1960年代前半	1995年	4,553,683	3,828,874	84.4

注1：地域の定義は本文を参照のこと。

2：国勢または年齢不詳の人口を按分した値であり、2015年は総務省統計局による按分済みの値を、それ以外の年次は既知の年齢分布にしたがって按分した値を用いた。

べてコーホート残留率の水準は高いものの、1970年代前半出生コーホートでピークをなし、それより新しい出生コーホートで次第に低下している点は共通していた。なお、出生コーホート別に10-14歳時点の人口規模をみると(表2)、過疎地域では1960年代前半出生コーホート、非三大都市圏では1970年代前半出生コーホートより新しい出生コーホートほど縮小している。この点は、残留率の推移と相まって過疎地域や非三大都市圏の人口再生産の困難さを示すものであり、注意が必要である。

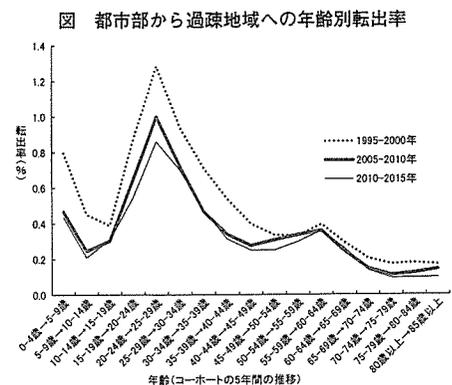
さて、人口移動を理解する第2の指標が都市部から過疎地域への年齢別転出率である。この指標は、都市部の人口のうち実際にどの程度の割合の人口が過疎地域へ移動したのかを表すものである。例えば、2010年に都市部に存在した20-24歳人口のうち、2015年に25-29歳になるまでに過疎地域に移動した人口の割合が2010-2015年における20-24歳→25-29歳の都市部から過疎地域への転出率となる。こうした指標を時系列で比較することによって、過疎地域への転出傾向が高まったのかどうか明らかにすることができる。

今回紹介する都市部から過疎地域への年齢別転出率は、国勢調査の人口移動に関する調査結果を特別集計したものであり、総務省地域力創造グループ過疎対策室(2018)に示されている。ただし、この指標の都市部とは、三大都市圏と大都市<sup>3</sup>のうち過疎地域自立促進特別措置法の第2条第1項および第33条第1項の地域を除いた地域であり、過疎地域とは過疎地域自立促進特別措置法の第2条第1項および第33条第1項、第2項の地域であるため、本稿のいう過疎地域よりも若干広い地域が対象となっている<sup>4</sup>。

1995~2000年、2005~2010年、2010~15年の3期間の都市部から過疎地域への転出率を示した図

によれば、年齢別のパターンは全ての期間で共通する。すなわち、転出率は20-24歳→25-29歳で最も高く、0-4歳→5-9歳と55-59歳→60-64歳にもピークが存在するという形状を示す。それを時系列で比較すると、ほぼ全ての年齢で1995~2000年の転出率が最も高く、2010~2015年の転出率が最も低いことが分かる。例えば、最も高い20-24歳→25-29歳の転出率を見ても、1995~2000年の1.28%から2005~2010年には1.00%、2010~15年には0.86%へと次第に低下している。つまり都市部から過疎地域への転出傾向は、過疎地域全体でみれば低下していたのである。

この結果に関して注意が必要なのは、都市部生まれの人口に限って言えば過疎地域へ転出する傾向が高まっている可能性を否定できないことである。その理由は次の通りである。人口の地理的分布の変化によって都市部生まれの人口割合が上昇する一方で、過疎地域生まれの人口規模は減っている。そのため過疎地域出身者で都市部に移動する人口規模自体が減少し、還流移動する人口規模も減った可能性がある。このため都市部から過疎地域への転出率は、都市部出身者に限れば上昇したが、過疎地域出身者を含む都市人口全体で見れば



ば低下した可能性を否定できないのである。

### おわりに

以上を整理すると、2018年推計における過疎地域の将来人口は2013年推計以上に減少が進むという結果となっていた。そのような推計結果となる背景には、近年の過疎地域の人口移動の傾向、すなわちコーホート残留率の低下と都市部から過疎地域への転出率の低下に示されるような転出超過の拡大があった。

以上の結果は、近年しばしば指摘される「田園回帰」現象を必ずしも否定するものではない。表3を見ると、過疎地域の一部の市町村では2018年推計による2040年の将来人口が2013年推計の値を上回っており、過疎地域の市町村数に占める割合としては中国地方が最も高い。「田園回帰」現象の影響が将来人口の減少を緩やかなものにしていくと考えられる過疎地域の市町村は、個別に見れば存在するのである。

しかしながら今後の日本の人口分布に関しては、従来から続く人口都市化の趨勢を反映したものと成りそうである。実際、「田園回帰」現象の影響が将来人口に及んでいると考えられる市町村であったとしても、人口減少の趨勢が変わる訳ではないし(表3)、既に述べたように、過疎地域全体としてみれば人口減少は従来よりも速いスピードで進むと見込まれている(表1)。

地方創生の是非やそのあり方をめぐる議論は、増田編(2014)を皮切りに現在も続いている。人口減少が進む中で個々の地域に必要な施策を息の長い実践として展開していくためには、過度の悲観論や楽観論に陥らず、足下の人口変化や将来人口の見通しについての的確に評価していくことが大切な作業の1つとなる。

表3 地域ブロック別にみた2018年推計における2040年の人口が2013年推計の値を上回った過疎地域の市町村数とそれら市町村の2040年の人口指数の平均

地域ブロック <sup>1)</sup>	市町村数 <sup>2)</sup>	2040年の人口指数の平均 <sup>3)</sup>	
		過疎市町村数に占める割合(%)	人口指数の平均
北海道	18	12.5	66.0
東北	6	6.4	60.6
関東	2	6.9	70.2
中部	7	8.6	58.7
近畿	6	11.8	64.5
中国	21	38.2	61.8
四国	10	18.9	58.8
九州	18	13.1	76.7

注1: 地域ブロックは下記の通り。

北海道: 北海道 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 中部: 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注2: 2018年推計の2040年の人口が2013年推計の値を上回った過疎地域の市町村数。

注3: 2040年の平均人口指数は、2018年推計の2040年の人口が2013年推計の値を上回った過疎地域の市町村について、2010年の人口を100とした時の2040年の人口を市町村別に算出し、その平均をとったもの。

### <注>

- 本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(研究代表者石井大、課題番号(H29-政策-指定-003))」による助成を受けた。
- 三大都市圏を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の1都2府8県、非三大都市圏をそれ以外の1道35県とする。
- 三大都市圏以外で大都市に含まれるのは札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市である。
- 過疎地域の市町村のうち、過疎地域自立促進特別措置法の第2条第1項および第33条第1項の市町村が647、第33条第2項の市町村が145である。

### <参考文献>

- 小島泰雄(2018) 田園回帰と向き合うか。『地理』63-6: 14-19.
- 作野広和(2016) 地方移住の広まりと地域対応-地方圏からみた「田園回帰」の捉え方-。『経済地理学年報』62-4: 324-345.
- 総務省地域力創造グループ過疎対策室(2018) 「田園回帰」に関する調査研究報告書 平成30年3月 総務省 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000538258.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000538258.pdf)).
- 増田寛也編著(2014) 『地方消滅-東京一極集中が招く人口急減』中公論社。

(やまうち まさかず  
早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)